



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7735 URL <https://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣江 敏朗

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略本部長 (氏名) 宮川 明彦 TEL 075-414-7155

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	277,399	24.2	58,231	51.1	58,650	49.0	38,838	47.4
2024年3月期中間期	223,260	2.2	38,550	1.0	39,374	1.8	26,347	△11.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 35,310百万円 (4.7%) 2024年3月期中間期 33,716百万円 (8.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	399.51	398.79
2024年3月期中間期	277.84	270.63

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	668,121	395,172	59.1
2024年3月期	676,808	371,911	54.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 395,119百万円 2024年3月期 371,866百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	167.00	—	140.00	—
2025年3月期	—	120.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	127.00	247.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2024年3月期の第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の金額を記載しております。年間配当金の合計については株式分割の実施により単純合計できないため表示しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	577,000	14.3	113,500	20.5	113,500	20.4	80,000	13.3	822.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	101,589,732株	2024年3月期	101,589,732株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,229,119株	2024年3月期	4,524,478株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	97,215,382株	2024年3月期中間期	94,830,738株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、当日の15時台に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式分割前後の配当について)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会での決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。また、2023年6月23日開催の第82回定時株主総会において、取締役会決議により、中間配当を実施できる旨の定款変更が承認可決され、株式分割前をベースに1株につき167円の間配当を実施いたしました。さらに、2024年6月21日開催の第83回定時株主総会において、株式分割後をベースに1株につき140円の期末配当を行うことが承認可決され、期末配当を実施いたしました。その結果、2024年3月期の年間配当金は株式分割前ベースで1株につき447円、株式分割後ベースで1株につき223円50銭となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報の注記)	10
3. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業セグメント別連結売上高	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う下振れ懸念などから、一部の地域で足踏みが見られたものの、全体としては回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス業界では、生成AIの活用拡大、DXの進展等により、半導体の微細化や実装技術分野への投資は底堅く推移しました。また、中国においては成熟ノード向けの投資が活発に行われました。一方、ディスプレイメーカーにおいては、年初の厳しい状況から徐々にOLEDパネル需給の回復局面に入っております。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は2,773億9千9百万円と前年同期に比べ、541億3千9百万円(24.2%)増加しました。利益面につきましては、売上の増加などにより、前年同期に比べ、営業利益は196億8千1百万円(51.1%)増加の582億3千1百万円、経常利益は192億7千6百万円(49.0%)増加の586億5千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は124億9千万円(47.4%)増加の388億3千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (半導体製造装置事業：SPE)

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、ファウンドリーやメモリー向けの売上が増加しました。地域別では、欧州向けの売上は減少しましたが、中国や台湾向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,290億7千万円(前年同期比23.1%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、590億1千4百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

#### (グラフィックアーツ機器事業：GA)

グラフィックアーツ機器事業では、インクを中心とするリカーリングビジネスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は252億2千万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は、固定費の増加などにより、20億2千1百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

#### (ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、装置売上が増加したことから、当セグメントの売上高は145億9千万円(前年同期比152.2%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、9千4百万円(前年同期は6億4千8百万円の営業損失)となりました。

#### (プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は69億7千1百万円(前年同期比3.9%減)となりました。営業利益は、売上の減少などにより、6億8千2百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が増加した一方、売上債権が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、86億8千7百万円(1.3%)減少し、6,681億2千1百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、319億4千8百万円(10.5%)減少し、2,729億4千8百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、232億6千1百万円(6.3%)増加し、3,951億7千2百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、59.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、売上債権及び契約資産の減少などの収入項目が、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの支出項目を上回ったことから、334億9千4百万円の収入(前年同期は689億9百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、彦根事業所における新棟建設に伴う支払いや研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、145億2千7百万円の支出(前年同期は183億1千1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、147億2千9百万円の支出(前年同期は181億7千7百万円の支出)となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、30億1千8百万円増加し、1,984億4千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、足元の顧客投資動向などから、2024年7月26日に公表した数値を次のとおり修正しております。また、連結業績予想の修正を踏まえ、期末配当予想につきましても併せて修正しております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 〔2025年3月期連結業績予想〕

	通 期
売 上 高	5,770 億円
S P E	4,730
G A	490
F T	375
P E	145
その他および 調 整 額	30
営 業 利 益	1,135
経 常 利 益	1,135
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	800

(注)上記業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル=140円、1ユーロ=150円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,279	161,881
受取手形、売掛金及び契約資産	98,696	66,749
電子記録債権	9,521	7,574
有価証券	30,000	38,000
商品及び製品	82,791	110,132
仕掛品	58,013	60,348
原材料及び貯蔵品	22,774	22,475
その他	25,148	17,024
貸倒引当金	△564	△756
流動資産合計	493,661	483,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,995	87,750
機械装置及び運搬具	59,262	60,611
土地	19,071	19,027
建設仮勘定	6,651	10,348
その他	28,650	29,132
減価償却累計額	△99,579	△102,555
有形固定資産合計	102,051	104,315
無形固定資産		
その他	5,279	5,738
無形固定資産合計	5,279	5,738
投資その他の資産		
投資有価証券	52,733	50,322
退職給付に係る資産	9,808	10,266
繰延税金資産	8,595	9,484
その他	4,937	4,817
貸倒引当金	△258	△254
投資その他の資産合計	75,816	74,636
固定資産合計	183,147	184,691
資産合計	676,808	668,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,617	42,164
電子記録債務	34,112	9,499
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	380
1年内返済予定の長期借入金	672	696
リース債務	1,350	1,210
未払法人税等	19,998	19,352
契約負債	136,603	141,736
賞与引当金	6,857	5,401
製品保証引当金	12,345	11,570
受注損失引当金	2,697	978
その他	29,753	23,167
流動負債合計	286,007	256,157
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,771	—
長期借入金	1,328	1,114
リース債務	2,062	1,951
繰延税金負債	4,683	5,030
退職給付に係る負債	1,225	1,209
その他	7,817	7,485
固定負債合計	18,889	16,791
負債合計	304,897	272,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	18,768	19,653
利益剰余金	274,869	300,078
自己株式	△10,051	△9,356
株主資本合計	337,631	364,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,813	22,933
為替換算調整勘定	8,556	6,966
退職給付に係る調整累計額	864	799
その他の包括利益累計額合計	34,235	30,699
非支配株主持分	44	53
純資産合計	371,911	395,172
負債純資産合計	676,808	668,121

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	223,260	277,399
売上原価	142,696	170,444
売上総利益	80,563	106,955
販売費及び一般管理費	42,013	48,723
営業利益	38,550	58,231
営業外収益		
受取利息	209	282
受取配当金	436	507
持分法による投資利益	—	198
その他	1,189	711
営業外収益合計	1,834	1,700
営業外費用		
支払利息	89	83
為替差損	566	392
持分法による投資損失	140	—
固定資産除却損	50	247
その他	164	558
営業外費用合計	1,010	1,281
経常利益	39,374	58,650
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前中間純利益	39,390	58,647
法人税等	13,041	19,805
中間純利益	26,348	38,842
非支配株主に帰属する中間純利益	0	4
親会社株主に帰属する中間純利益	26,347	38,838



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	26,348	38,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,737	△1,880
為替換算調整勘定	4,581	△1,580
退職給付に係る調整額	34	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△4
その他の包括利益合計	7,367	△3,531
中間包括利益	33,716	35,310
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,713	35,301
非支配株主に係る中間包括利益	3	8

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	39,390	58,647
減価償却費	4,999	6,245
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産除却損	50	247
持分法による投資損益 (△は益)	140	△198
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△432	△527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,345	△1,455
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	120	△750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△221	△1,719
受取利息及び受取配当金	△645	△790
支払利息	89	83
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,255	34,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,170	△31,077
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	826	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,135	△23,888
契約負債の増減額 (△は減少)	34,606	5,235
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,391	△1,959
その他	△1,467	1,046
小計	81,706	42,862
利息及び配当金の受取額	662	793
利息の支払額	△103	△77
法人税等の支払額	△13,356	△10,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,909	33,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	161	350
有形固定資産の取得による支出	△16,581	△12,285
有形固定資産の売却による収入	888	33
無形固定資産の取得による支出	△866	△1,382
投資有価証券の取得による支出	△1,843	△92
投資有価証券の売却による収入	72	—
その他	△142	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,311	△14,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	—
長期借入金の返済による支出	△200	△343
リース債務の返済による支出	△623	△764
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△7
配当金の支払額	△17,329	△13,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,177	△14,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,529	△1,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,949	2,929
現金及び現金同等物の期首残高	173,660	195,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	89
現金及び現金同等物の中間期末残高	209,610	198,441

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	186,059	23,829	5,211	7,192	222,293	967	223,260	—	223,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	114	572	58	746	8,400	9,146	△9,146	—
計	186,059	23,944	5,784	7,250	223,039	9,367	232,407	△9,146	223,260
セグメント利益 又は損失 (△)	38,921	2,190	△648	1,047	41,510	△510	40,999	△2,449	38,550

- (注) 1 半導体製造装置事業 (S P E) は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業 (G A) は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 (F T) は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業 (P E) は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,449百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	229,069	25,142	13,032	6,932	274,177	3,222	277,399	—	277,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	78	1,557	38	1,676	9,571	11,247	△11,247	—
計	229,070	25,220	14,590	6,971	275,853	12,793	288,646	△11,247	277,399
セグメント利益 又は損失 (△)	59,014	2,021	94	682	61,813	△1,118	60,694	△2,463	58,231

- (注) 1 半導体製造装置事業 (S P E) は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業 (G A) は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 (F T) は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業 (P E) は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,463百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 決算補足資料

## (1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比		2024年3月期	2025年3月期
	中間期実績	中間期実績	増減	増減率	実績	通期予想
売上高	223,260	277,399	+54,139	+24.2%	504,916	577,000
営業利益	38,550	58,231	+19,681	+51.1%	94,164	113,500
(営業利益率)	17.3%	21.0%	+3.7pt	—	18.6%	19.7%
経常利益	39,374	58,650	+19,276	+49.0%	94,279	113,500
(経常利益率)	17.6%	21.1%	+3.5pt	—	18.7%	19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,347	38,838	+12,490	+47.4%	70,579	80,000
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	11.8%	14.0%	+2.2pt	—	14.0%	13.9%
総資産	635,600	668,121	★ △8,687	△1.3%	676,808	—
純資産	316,365	395,172	★ +23,261	+6.3%	371,911	—
自己資本	316,323	395,119	★ +23,252	+6.3%	371,866	—
自己資本比率	49.8%	59.1%	★ +4.2pt	—	54.9%	—
1株当たり純資産	3,335.09円	4,058.31円	★ +227.21円	+5.9%	3,831.10円	—
有利子負債	28,502	5,352	★ △1,832	△25.5%	7,184	—
ネットキャッシュ	183,011	194,529	★ 4,434	+2.3%	190,094	—
営業キャッシュ・フロー	68,909	33,494	—	—	96,255	—
投資キャッシュ・フロー	△18,311	△14,527	—	—	△43,456	—
財務キャッシュ・フロー	△18,177	△14,729	—	—	△35,142	—
減価償却費	4,999	6,245	+1,245	+24.9%	10,837	13,000
設備投資額	10,802	9,347	△1,455	△13.5%	39,812	30,000
研究開発費	13,129	14,840	+1,710	+13.0%	27,025	33,000
グループ従業員数	6,238人	6,490人	★ +226人	+3.6%	6,264人	—
連結子会社数	52社	52社	★ ー社	—	52社	—
(国内)	(23社)	(24社)	★ (+1社)	—	(23社)	—
(海外)	(29社)	(28社)	★ (△1社)	—	(29社)	—
非連結子会社数	4社	5社	★ △1社	—	6社	—
(うち持分法適用会社数)	(1社)	(2社)	★ (△1社)	—	(3社)	—
関連会社数	2社	3社	★ +1社	—	2社	—
(うち持分法適用会社数)	(2社)	(2社)	★ (ー社)	—	(2社)	—

★は前期末比(2024年3月期)増減

- (注) 1 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
- 2 ネットキャッシュは、現金及び現金同等物と定期預金の合計から、有利子負債残高を差し引いて算出しております。
- 3 連結子会社(国内)の増加は、前連結会計年度末において持分法適用非連結子会社であった株式会社AFIテクノロジーを、当中間期において連結子会社化したことによるものであります。
- 連結子会社(海外)の減少は、当中間期において、SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.の持分を譲渡したことによるものであります。

## (2) 事業セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

		2024年3月期						2025年3月期			
		第1四半期実績	第2四半期実績	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	通期実績	第1四半期実績	第2四半期実績	中間期実績	通期予想
半導体製造装置事業 (S P E)	国内	8,981	12,130	21,112	21,375	16,465	58,953	11,888	12,329	24,218	—
	海外	73,362	91,584	164,947	80,551	113,225	358,723	100,295	104,556	204,852	—
	計	82,343	103,715	186,059	101,926	129,691	417,677	112,184	116,885	229,070	473,000
グラフィックアーツ 機器事業 (G A)	国内	5,073	5,155	10,228	5,114	4,955	20,297	4,882	4,995	9,877	—
	海外	6,518	7,197	13,715	6,909	6,816	27,441	7,500	7,843	15,343	—
	計	11,591	12,352	23,944	12,023	11,772	47,739	12,382	12,838	25,220	49,000
ディスプレイ製造装置 および成膜装置事業 (F T)	国内	771	491	1,262	1,199	591	3,054	1,095	992	2,088	—
	海外	1,619	2,902	4,521	5,534	10,136	20,192	4,116	8,385	12,502	—
	計	2,391	3,393	5,784	6,734	10,728	23,247	5,212	9,378	14,590	37,500
プリント基板関連機 器事業 (P E)	国内	603	1,686	2,290	911	1,124	4,326	870	898	1,769	—
	海外	2,803	2,157	4,960	2,317	3,068	10,346	3,054	2,148	5,202	—
	計	3,407	3,843	7,250	3,228	4,193	14,672	3,924	3,046	6,971	14,500
その他	国内	356	358	715	619	894	2,229	551	989	1,540	—
	海外	132	119	251	155	132	539	825	856	1,682	—
	計	489	477	967	774	1,026	2,768	1,376	1,845	3,222	6,000
セグメント間の内部 売上高	国内	△533	△213	△746	△116	△326	△1,189	△863	△813	△1,676	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	△533	△213	△746	△116	△326	△1,189	△863	△813	△1,676	△3,000
合計	国内	15,253	19,609	34,863	29,103	23,706	87,672	18,425	19,391	37,816	—
	海外	84,436	103,960	188,397	95,467	133,379	417,244	115,791	123,791	239,582	—
	計	99,690	123,569	223,260	124,570	157,085	504,916	134,217	143,182	277,399	577,000
	海外比率	84.6%	84.1%	84.3%	76.6%	84.9%	82.6%	86.3%	86.5%	86.4%	—